

①気候変動適応北海道広域協議会の運営（継続）

開催日 10月13日

昨年と同様に北海道気候変動適応推進会議（北海道庁）と共同で開催

②道内自治体における適応策の実装支援（継続）振興局単位で開催
空知総合振興局・上川総合振興局

現時点で気候変動適応計画を策定していない自治体は、適応に対する関心や認識が十分ではない状況にある。このため、こうした自治体を対象に、気候変動適応の基礎的な知識の習得を目的とした勉強会を実施する。なお、参加への心理的なハードルを下げるため、適応計画の策定ではなく、「適応とは何か」といった基本的な内容を中心とする。

③適応ビジネスに関する普及啓発活動（継続）適応ビジネスの種の発掘に先立ち、
意義と必要性の理解促進が必要

令和7年度の調査結果から、自治体職員においても気候変動適応への関心が低く、「適応ビジネスは官民連携による地域課題解決のための手段である」という認識が十分に浸透していないことが明らかとなった。このため、官民連携による適応の取組が地域振興や地域課題の解決につながるメリットを実感できるよう、自治体への情報提供、事例収集・共有及びセミナー等の開催方法の検討を進める。

④北海道適応策推進チームの設置と運営（継続）年3回の会合を予定
(第1回目は開催済み)

上記②及び③の業務を円滑に推進するため、昨年度と同様にご協力をお願いした。

令和9年度 気候変動適応地域づくり推進事業北海道地域業務について(案)

①気候変動適応北海道広域協議会の運営（継続）



開催日 例年通りを想定

北海道気候変動適応推進会議（北海道庁）と共同で行うことを想定。

②道内自治体における適応策の実装支援（継続）



振興局単位での開催を継続

適応計画未策定自治体の理解促進を図るため、適応に関する基礎的理解の醸成を目的として、令和8年度から実施している振興局単位の勉強会を継続する

③適応ビジネスに関する普及啓発活動（継続）



自治体における適応ビジネスの育成・誘致を促進するため、これらが地域振興や地域課題の解決に資することへの理解促進を目的としたセミナーを開催する。

令和7年度の結果から、自治体職員においても適応への関心が低く、「適応ビジネスは自治体の目的ではなく、官民連携による地域課題解決のための手段である」という認識が十分浸透していないことが明らかとなった。このため、令和8年度に策定したセミナープランに基づき、官民連携による適応の取組が地域振興や地域課題の解決につながるメリットを実感できる情報を提供するセミナーを開催する。

④北海道適応策推進チームの設置と運営（継続）



年3回の会合を予定

上記②と③の業務を強力かつ円滑に推進するため、昨年と同様にご協力を依頼する。